



平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月11日

上場会社名

三井倉庫株式会社

上場取引所

東・大

コード番号

9302

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.mitsui-soko.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田村 和男

問合せ先責任者 役職名 業務部長 氏名 碓 誠

TEL (03) 6400-8006

決算取締役会開催日 平成18年5月11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	98,842	5.6	5,635	10.2	5,243	14.1
17年3月期	93,638	4.0	5,115	13.2	4,595	16.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	3,233	69.9	22	91	—	—	5.7	4.5	—	5.3		
17年3月期	1,902	△16.6	13	36	—	—	3.6	4.2	—	4.9		

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 62百万円 17年3月期 81百万円

②期中平均株式数(連結) 18年3月期 139,373,652株 17年3月期 139,384,928株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	124,632	—	60,280	—	48.4	432	23	
17年3月期	109,277	—	52,871	—	48.4	379	06	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 139,370,813株 17年3月期 139,376,628株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年3月期	7,303	—	△10,801	—	2,939	—	6,380	—
17年3月期	8,840	—	△4,775	—	△3,471	—	6,715	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 48社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

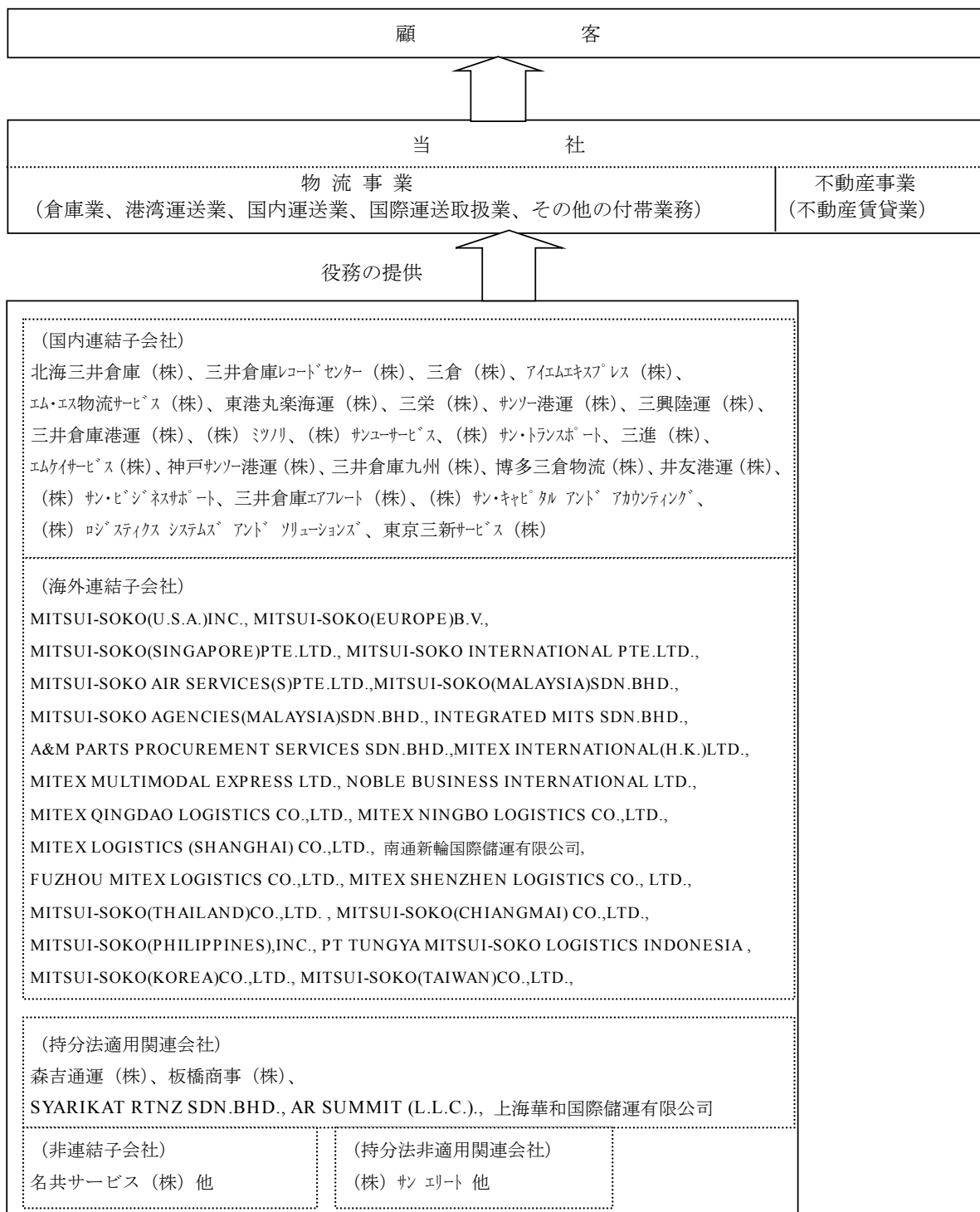
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	50,000	—	3,000	—	2,600	—	1,500	—
通期	102,000	—	6,400	—	5,800	—	3,400	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円39銭

* 本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実ではない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の連-5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社54社及び関連会社11社で構成され、その業務は倉庫業を中核的事業とし、港湾運送業、国内運送業、及び国際運送取扱業を有機的・効率的に運営する物流事業とビル賃貸を中心とする不動産事業であります。当社は重要性の判断基準により、48社を連結子会社に、5社を持分法適用関連会社として組み込み、連結決算上の対象会社としております。これを事業の種類別セグメントとの関連で示せば、次のとおりであります。



平成18年4月1日、株式会社サン・ビジネスサポートを会社分割し、不動産管理と保険代理店を主な事業とする三井倉庫ファンリティーズ株式会社が発足いたしました。同日、株式会社ロジスティクス システムズ アンド ソリューションズのBPO (Business Process Outsourcingの略称) 事業を分割して三井倉庫ビジネス・パートナーズ株式会社とし、さらに同社は同年6月1日に三井倉庫レコードセンター株式会社を吸収合併する予定であります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社並びにグループ各社は、主たる業務である物流事業を通じて社会に貢献することを基本とし、企業の社会的責任を果たすとともに、企業環境の変化や事業基盤の変化に即応しながら、企業価値、資本コストを意識した経営を更に推進していく所存であります。具体的には、以下の3点を当面の事業の方針とし、種々の施策を実践してきております。

既存事業における利益の拡大
グループ経営の効率化の推進
事業領域の質的転換と新規事業の開発促進

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、事業規模の拡大に伴う営業利益の継続的な増大を図り、企業価値を増加させることが、株主の皆様のご負担に応えることと考えております。従いまして、利益により積み上がりましたキャッシュの用途としましては、長期的な利益拡大を目指した収益性が高い新規投資を優先する一方で、配当に関しましては、基本的には業績連動とし、連結営業利益をベースに算出いたしました「実質当期純利益」の一定割合を配当する方針でございます。同時に、短期的な業績の変動に影響されないよう、中長期的な利益水準、財務内容を考慮した配当とさせて頂く所存でございます。従いまして、一時的に業績が悪化した場合でも、一定額の安定的配当は維持したいと考えております。

当期の利益配分につきましては、期末配当は前期と同額の1株当たり4円とし、中間配当金（3円50銭）と合わせて、年間で前期より50銭増の7円50銭とする予定でございます。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げに関しましては、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高めるための、有効な施策のひとつであると認識しておりますが、その実施時期につきましては、当社株式の流動性や株価の推移あるいは市場ルールの動向等を総合的に勘案した上で判断したいと考えております。

4. 対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

現状の物流業界の業況は、経済のグローバル化の着実な進展、世界の景気の拡大、そしてわが国経済の緩やかながら長期に亘る景気回復等により、輸出入貨物が堅調な荷動きを示す一方で、国内貨物の輸送量や在庫量は、企業の継続的なコスト削減への取組みや経済の成熟化、社会構造の変化などもあって低い伸びに止まっており、こうした傾向は今後とも継続するものと思われまます。

このような事業環境の下、当社グループは、当期よりスタートさせました「中期計画2005」に基づき、経営施策実現のスピードを早め、営業収益と営業利益の継続的拡大を図って、企業価値の増大を目指した経営を行うこととしております。具体的な施策といたしましては、当期におきまして顧客ニーズの変化による新たな需要に対応し、収益基盤の強化を図るべく国内外において約100億円の設備投資を実施し、これら施設が来期上半期までに順次稼働の運びとなる予定です。

当社グループは、今後も顧客ニーズの変化をいち早く、かつ的確に捉え、施設及び役務の両面で、従来以上に高品質かつ高付加価値なサービスを提供するとともに、経済のグローバル化の進展に対応してグローバル・ネットワークの拡充等にも取り組むことにより、中期計画の最終年度となる平成20年3月期の数値目標を以下のとおり設定し、その実現に向けて全力を傾注してまいる所存です。

営業利益	70億円
総資産事業利益率（ROA）	6.0%超（事業利益＝営業利益＋受取利息・配当）
株主資本当期利益率（ROE）	6.5%超

5. ディスクロージャーに関する基本的考え方及び社内体制の概要

当社及び当社グループは、ディスクロージャーの充実を経営の重要課題の一つとして位置付け、会社情報を適時、適切に開示することとしております。当社の適時開示の情報取扱責任者は業務部門統括経営執行責任者が務め、決算情報に関しましては、当社グループ全体の企画、財務、国内外グループ会社の統括管理、IR等を所管しております業務部が担当し、決定事実及び発生事実に関しましては、広報、法務等を所管しております総務部が担当しております。情報取扱責任者及び担当部署は、取締役会及び代表取締役をメンバーとする常務協議会、あるいは各部・支社、グループ各社と連携して、情報を収集し、重要な会社情報について適時、適切な開示を行っております。

(1) 決定事実に関する情報

当社では、取締役会又は常務協議会において経営執行に係わる重要な意思決定を行っておりますが、適時開示が必要な重要事項と判断された案件は、子会社での決定事実を含めて、決定され次第速やかに開示しております。

(2) 発生事実に関する情報

当社及び子会社において、適時開示が必要な重要事項に該当する可能性がある案件が発生した場合には、その事実を最初に知った各部各支社の情報管理者は、直ちに総務部長に伝えます。総務部長は、情報取扱責任者のほか、関係部署に連絡し、事実関係の確認、対応策の検討等を行います。同時に、情報取扱責任者は、適時開示が必要な重要事項か否かの判定を行い、重要事項と判定された案件は、確認され次第速やかに開示しております。

(3) 決算に関する情報

当社では、各部支社・子会社及び外部より必要な情報を収集し、集計・精査して決算情報を作成しておりますが、予め情報の収集手順・精査手順を定め、所定の証憑書類を添付することにより、情報の正確性・真実性、精査の迅速性・有効性を高めることとしております。

(4) 事後監査・手順の見直し

リスク管理部は、予め定められたルールに従い処理されたか否かを内部監査し、改善すべき点が発見されれば、直ちに改めることとしております。

6. 環境問題への取り組み

当社及び当社グループは、環境保全を経営の重要課題の一つとして位置付け、環境に配慮した事業活動を推進することにより、地球環境の保全に貢献し、社会から一層信頼される企業を目指すこととしております。

京都議定書が去る平成17年2月16日に発効し、倉庫業界においても、地球環境の保全と事業の両立を目指すグリーン経営の推進、環境改善への積極的な貢献が求められておりますことから、当社グループも積極的にこれに取り組んでおり、その成果として平成17年4月1日より、国土交通省のホームページに「グリーン経営推進事業者」として、当社及び子会社の各事業所の名称が公表されております。

また、陸運事業を営みます子会社・関連会社におきましては、交通エコロジー・モビリティ財団による「グリーン経営認証」を、平成17年9月末日までに、関係する全ての会社・事業所で取得を完了しております。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はございません。

3. 経営成績

1. 当期の概況

(1) 全般の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の大幅な改善が、設備投資や個人消費へ波及するとともに、雇用状況の好転に繋がったことにより、経済全般の底上げが進行いたしました。こうした情勢を受け、日銀は5年ぶりに量的緩和政策を解除して金融機能の正常化に向けた第一歩を踏み出し、内閣府はデフレ脱却に向けた動きが一段と前進したとの認識を示しました。

一方、海外においては、米国、中国は高い成長率を持続して世界経済を牽引しており、欧州経済にも緩やかな回復傾向が見られますが、原油を始めとする資源価格の高騰による経済活動への悪影響、世界的な金利上昇懸念などの不安材料も依然として存在しております。

そのような状況の下、物流業界においては、輸出入を中心とした貨物輸送量の増加傾向は継続し、営業倉庫の荷動き、残高も前期を上回るなど、取扱貨物の数量は堅調に推移しております。しかしながら、物流の効率化・合理化、高セキュリティ化など物流に対するニーズは従来にも増して高度化しており、これらのニーズへの的確な対応力が問われる状況になっております。

こうした中、当社グループは昨年4月より保有資産の効率運営によるキャッシュ・フローの最大化を新たな方針とした新3ヶ年計画「中期計画2005」をスタートさせ、既存事業における利益の拡大、グループ経営の効率化推進、新たな事業領域の創出、の3点を柱に、営業利益ほかの数値目標達成に向けた諸施策を実施してまいりました。

具体的には、大阪、名古屋、東京の3ヶ所で従来型物流施設から配送センター機能を備えた複合型物流施設への建替えに着手し、一部が既に稼働を開始いたしました。これら施設の建替えに伴う売上減少や一時的なコストの発生はあったものの、景気回復に伴う荷動きの活発化もあり、国内における物流部門全体としましては、堅調に推移いたしました。また海外においては、中国を中心に拠点展開を加速してグローバル・ネットワークの拡充を図ってきた結果、アジアを主体に取扱量が増加いたしました。

このような企業価値の増大と併せて、コーポレートガバナンス機能の向上、トラック事業や倉庫事業におけるグリーン経営認証の取得を始めとした環境経営の推進、また情報セキュリティに関する認証取得などによる企業情報管理体制の充実にも取り組んでまいりました。

その結果、当期の連結業績は、売上高988億42百万円（前期比52億4百万円増）、営業利益56億35百万円（同5億19百万円増）、経常利益52億43百万円（同6億47百万円増）となり、3ヶ年計画の初年度目標数値である営業利益55億円を上回ることが出来ました。

また当期純利益は、特別利益として退職年金制度変更に伴う退職給付引当金戻入益や投資有価証券の売却益を計上する一方、倉庫建替えによる取壊費用・除却損等を特別損失に計上した結果、32億33百万円（前期比13億30百万円増）となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの概況

(イ) 物流事業

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内外運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する一般物流事業においては、倉庫部門で前期に竣工した三井倉庫レコードセンターがフル稼働となったほか、輸出入貨物の継続的な増加や景気の回復により、コンテナ運送を中心に好調に推移し、流通加工業務の取扱量も増加いたしました。

船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業においては、輸出入貨物の増加により、コンテナターミナル作業が前期に引続き大幅に伸長し、船会社の集貨代理店業務も順調に収益を拡大しました。

また海外現地法人による物流サービスや3国間における複合一貫輸送サービスを提供する海外事業においては、中国を含む北東アジアや東南アジアにおける家電製品の取扱拡大等により、前期を大きく上回りました。

これらの結果、物流事業全体としての営業収益は915億13百万円（前期比54億68百万円増）となり、営業利益は43億12百万円（前期比6億61百万円増）となりました。

(ロ) 不動産事業

不動産賃貸業務は、主要な賃貸ビルはフル稼働しておりますが、賃貸料改訂の影響や再開発に伴う既存施設の営業休止により、営業収益は77億24百万円（前期比2億84百万円減）となり、営業利益は41億円68百万円（前期比2億74百万円減）となりました。

(3) 所在地別セグメントの概況

(イ) 日本

国内では、景気の持続的な拡大による物流事業の全般的な業績の伸長や新規獲得業務の増加等により、営業収益は844億96百万円（前期比32億58百万円増）、営業利益は76億56百万円（前期比3億53百万円増）となりました。

(ロ) その他の地域

その他の地域では、中国を含む北東アジア地域や東南アジア地域で取扱数量を順調に拡大させた結果、営業収益は177億83百万円（前期比24億64百万円増）となり、営業利益は8億25百万円（前期比33百万円増）となりました。

2. 次期の見通し

わが国経済は、企業収益の改善が設備投資や家計部門に波及し、拡大する好循環にあり、輸出の増加も続いていることから、内需外需の両輪に支えられた本格的な成長軌道に入ろうとしております。来期も当期に引続き緩やかな景気拡大が予想され、米国、中国を牽引役とした世界の景気の順調な拡大によって、活発な国際間取引が継続するものと思われま

す。その一方、原油高、金利上昇などによる世界経済の予期せぬ後退、減速などの可能性もあり、先行きにはなお注意が欠かせない状況にあります。

こうした中、物流業界においては、輸出入貨物の荷動きは堅調であり、この傾向は世界景気の拡大が続く限り今後も継続するものと予想されます。その一方、国内貨物の動向は、企業在庫の圧縮やデフレ傾向の継続もあり全体としては依然厳しい状況にありますが、デフレ脱却も間近いとの政府見通しも出され、徐々に景気拡大の影響が及んで来るものと思われま

す。当社グループは、こうした状況の下、来期には、当期より重点施策として取組んで参りました3件の建替え物件の内、当期に完成済みの大阪・北大阪新倉庫に続き、名古屋・西春新倉庫、東京・MSC深川ビルが7～8月にかけて竣工するほか、関西地区の賃貸マンション2棟も稼動し業績に寄与し始めます。引き続き保有資産の効率運営やグローバル・ネットワークの拡充による海外事業の強化等によって、営業収入の拡大とキャッシュ・フローの最大化を図ると同時に、コーポレート・ガバナンス機能の向上、環境経営の推進、また情報セキュリティ管理体制の強化等により、企業価値の向上に取り組んでまいります。

こうした結果、次期の連結業績につきましては、営業収益1,020億円（中間期500億円）、営業利益64億円（中間期30億円）、経常利益58億円（中間期26億円）、当期純利益34億円（中間期15億円）と予想しております

また当社業績につきましては、営業収益780億円（中間期390億円）、営業利益44億円（中間期20億円）、経常利益39億円（中間期18億円）、当期純利益22億円（中間期10億円）と予想しております。

4. 財政状態

1. 当期の概況

(1) 全般の概況

当期末の連結総資産は、株価の上昇による投資有価証券の時価の増加、有形固定資産の増加により、前期末比153億54百万円増加し、1,246億32百万円になりました。

連結株主資本は、その他有価証券評価差額金、利益剰余金の増加等により、前期末比74億9百万円増の602億80百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、73億3百万円の収入となり、営業収益の増加に伴う売上債権の増加や法人税等支払額の増加により、前期を15億36百万円下回りました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得による支出が大幅に増加したことにより、108億1百万円の支出（前期比60億25百万円支出増）となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に対応した長期借入金の増加により、29億39百万円の収入（前期は34億71百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、前期末より3億34百万円減の63億80百万円となりました。

2. 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、80億円を予定しております。設備投資は約60億円を予定し、所要資金は内部留保及び借入等により調達する予定です。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率 (%)	44.0	46.9	48.4	48.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	30.7	47.2	51.5	76.5
債務償還年数 (年)	4.7	4.6	3.3	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.7	8.2	13.9	12.7

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

4. 事業等のリスク

当社グループは、日本、北米、欧州、北東アジア、東南アジアを中心に物流事業を行い、また日本において不動産事業を行っておりますが、これらの事業活動に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、以下の様なものがあります。

(1) 経済環境の変化

当社グループの主たる事業である物流事業において、荷動きは、世界各国の景気動向の影響を受けますし、また社会情勢の不安定化によって影響を被る可能性があります。特に、主要な輸出入国である北米、欧州、日本、中国及び東南アジアの景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、在庫の減少、域内運送の減少、国際間輸送の減少や価格競争の激しいマーケットにおける収受料金の下落を招く可能性があります。

また、不動産事業においては、物件が首都圏に位置しており、特に首都圏の賃貸オフィス市場の需給バランスや市況動向の影響を受ける可能性があります。

(2) 公的規制の変化

当社グループは、事業を展開しております各国において、事業・投資の許可を始め、保管、作業、運送、通商、独占禁止、租税、為替管理、環境、各種安全管理等の法的規制の適用を受けております。これらの規制を遵守するためコスト増加となる可能性があります。また、遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限され、事業及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループの物流事業の売上の内、国際間輸送では、US \$ 建ての海上運賃、航空運賃が多くを占めております。従いまして、円建ての連結損益計算書では、円高は売上高の減少となります。

また、海外の連結子会社の売上高、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円貨換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨による価値が変わらなかったとしても、計上する円貨換算額が変動する可能性があります。

(4) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループは、北米、欧州、中国を始めとする北東アジア及び東南アジアで事業活動を行っておりますが、これらの地域への進出には以下に掲げるようなリスクが内在しております。

- ① 予期できない法律または規制の変更
- ② 事業活動に不利な政治または経済要因の発生
- ③ 未整備な社会インフラによる影響
- ④ 税制等の変更
- ⑤ 戦争、テロ、伝染病、その他の要因による社会的混乱

(5) 災害や社会インフラの障害等の発生

当社グループでは、災害の発生等に備えて損害を最小限に留めるために、日常点検・整備の実施、発生時の対応マニュアルの作成・更新、事前の訓練等必要な措置を講じておりますが、地震、風水害等の災害の発生、あるいは停電、通信回線の不通等の障害の発生による被害を完全に防止できる保証はありません。これらの被害が発生した場合、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、情報システム技術を利用して、顧客に物流情報等を提供しておりますが、災害、障害、あるいは事故、犯罪等の発生により、これらの情報提供サービスに支障が発生する可能性があります。

(6) 顧客等の情報管理

当社グループは、物流業務あるいはBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業務において、顧客等の情報を取扱っております。

当社グループ会社では、情報管理が適切に行われている事業者として、財団法人日本品質保証機構より「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）」登録証を受けたほか、財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の使用許可証の交付を受けるなど、情報セキュリティ管理体制の維持・向上、コンプライアンスの強化、社員教育の徹底を図り、リスク発生を予防する一方で、リスク発生時の影響を軽減する対応策を講じております。

しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性があります。

(7) 金利の変動

当社グループは、海外におきましては、事業リスクを軽減するためにノン・アセット型の事業展開を中心としております。一方、日本におきましては、物流という社会インフラを支える企業の使命として、安定的に事業を継続するために、必要な設備の新規投資や更新を行っております。有利子負債の適正水準維持に努めるとともに、必要な設備資金及び運転資金は主として外部借入により調達しております。

固定金利による長期の安定的な資金調達を中心としておりますが、一部の変動金利で調達している資金につきましては金利変動の影響を受けることとなります。また、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

(8) 保有資産の時価の変動

当社は、前期に固定資産の減損会計の早期適用を行い、88百万円の損失計上を行いました。当期においては、減損損失の発生はありませんでしたが、今後保有資産の時価が大幅に下落し、かつ当該資産から十分なキャッシュ・フローが見込めない場合には、減損が発生する可能性があります。

また、投資有価証券に関しましても、時価のある有価証券につきましては時価が30%以上下落した場合に減損計上し、時価のない有価証券につきましては当該会社の純資産価額が50%以上下落した場合に減損処理しておりますので、将来の株式市場の変化または投資先の財務状況の悪化により減損が発生する可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が見積数値と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、将来の各事業年度の費用及び債務に影響を及ぼします。

また、当社は、退職給付会計が導入された平成13年3月期に退職給付信託の設定を行っており、毎期末の信託している株式の時価の変動により発生する数理計算上の差異につきましても、将来にわたって規則的に認識しております。

従いまして、割引率の低下、運用利回りの悪化、あるいは信託株式の時価の低下は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社グループの事業その他に関し、予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

5. 財政状態及び経営成績の分析

文中における将来に関する事項は、決算発表日（平成18年5月11日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は日本の証券取引法の規定に従って作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

当社経営陣は連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び評価を行わなければなりません。経営陣は、貸倒れ、有価証券、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象、訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や現在の状況に応じ、合理的と考えられる基準・要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数値についての判断基礎となります。但し、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社経営陣は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

② 有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難な非公開会社の株式があります。当社は、公開会社については期末の株価が取得価額より30%以上下落した場合に減損を行います。非公開会社については当該会社の純資産価額が50%以上下落した場合に減損を計上しております。将来の株式市場の悪化または投資先の財務状態の悪化により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

③ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当金の必要性を評価するにあたっては、将来の課税所得及び実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に法人税等調整額を費用として計上いたします。同様に、計上金額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

④ 退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の退職金の支払い見込み額、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれます。

割引率は、日本の国債の市場利回りを基礎に、従業員の在籍年数を勘案して算出しております。期待運用収益率は、年金資産が投資されている資産の種類ごとの長期期待収益率の加重平均に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

また、当社は、退職給付会計が導入された平成13年3月期に退職給付信託の設定を行っており、毎期末の信託している株式の時価の変動により発生する数理計算上の差異につきましても、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用に影響を及ぼします。

当連結会計年度においては、数理計算上の差異の償却額が45百万円の利益として計上されております。

(2) 業績報告

① 概要

当連結会計年度は、景気の回復傾向を受け、物流事業が全般的に好調に推移した結果、営業収益は前連結会計年度に比べ5.6%増収の988億42百万円、営業利益は10.2%増益の56億35百万円、経常利益は14.1%増益の52億43百万円、当期純利益は32億33百万円となりました。当期純利益の前連結会計年度との比較では、前期において厳格な資産評価を行った結果、圧縮記帳資産の過年度要償却額の一括償却等の特別損失を計上し純利益が減少していたことから、69.9%の大幅増益となりました。

② 為替変動の影響

当連結会計年度の外国為替平均換算レートは、主な通貨である対米ドルが前連結会計年度に比べ2円43銭円安の110円43銭となりました。この為替レートの変動により、営業収益は3億47百万円増加したと試算されます。

③ 営業収益

営業収益は前連結会計年度に比べ、52億4百万円（5.6%）増収の988億42百万円となりました。国内の営業収益は前連結会計年度に比べ、32億58百万円（4.0%）増収の844億96百万円、海外の営業収益は前連結会計年度に比べ、24億64百万円（16.1%）増収の177億83百万円、消去額は5億17百万円増の34億36百万円となりました。

セグメント別では、物流事業全体で、営業収益は前連結会計年度に比べ54億68百万円（6.4%）増収の915億13百万円となりました。

不動産事業におきましては、営業収益は前連結会計年度に比べ2億84百万円（3.6%）減収の77億24百万円となりました。

④ 役務等原価、販売費及び一般管理費

役務等原価は営業収益の増加に伴い、前期より47億57百万円（5.8%）増加し、870億3百万円となりました。作業直接費の増加に加え、減価償却費の増加もあり、営業収益に対する役務等原価の比率は0.2%増加して88.0%となっております。

販売費及び一般管理費は、前期より72百万円減少し、62億4百万円となりました。これは主に給料手当、減価償却費の減少によるものです。

⑤ 営業利益

営業利益は、主として営業収益の増加、営業利益率の改善により、前連結会計年度に比べ、5億19百万円(10.2%)増益の56億35百万円となりました。

物流事業の営業利益は、国内外子会社の寄与もあり、6億61百万円(18.1%)増益の43億12百万円となりました。不動産事業の営業利益は、賃貸料改訂の影響や再開発に伴う既存施設の営業休止により、2億74百万円(6.2%)減益の41億68百万円となりました。全社費用は、退職給付債務の数理計算上の差異償却額の減少等により、1億32百万円減の28億46百万円となりました。

⑥ 営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は前連結会計年度の5億19百万円の費用(純額)から、3億92百万円の費用(純額)となりました。

受取利息・配当金から支払利息を差し引いた純額は、前期の4億88百万円の費用に対し、当期は3億63百万円の費用となり、1億25百万円減少しました。これは、借り換えに伴う固定金利の利率低下と受取配当金の増加によります。

⑦ 経常利益

経常利益は、営業利益の増加、営業外収益(費用)の改善により、前連結会計年度に比べ、6億47百万円(14.1%)増益の52億43百万円となりました。

⑧ 特別利益(損失)

特別利益(損失)は前連結会計年度の16億円の損失(純額)から、1億19百万円の利益(純額)となりました。

当社グループでは、前連結会計年度において、減損会計の早期適用もあって、より厳格な資産評価を行い、圧縮記帳対象資産に係る過年度の要償却額17億6百万円のほか、計25億32百万円の特別損失を計上し、16億円の特別損失(純額)となりましたが、当連結会計年度におきましては、そうした特殊要因が無く、退職年金制度の変更に伴う特別利益も計上した為、1億19百万円の利益(純額)となりました。

⑨ 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、経常利益の増加と特別利益(純額)の計上により、前連結会計年度に比べ、23億67百万円(79.0%)増益の53億62百万円となりました。

⑩ 法人税等

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の実効税率は、前連結会計年度の34.3%から4.1%上昇しましたが、日本の法定実効税率40.7%より2.3%低い38.4%となりました。

税負担率上昇の理由は、日本よりも税率の低い海外子会社の利益の、連結業績に与える影響が前期よりも小さくなったこと等によるものです。

⑪ 少数株主利益

少数株主利益は、INTEGRATED MITS SDN. BHD.、ほかの主として東南アジアの子会社の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の64百万円に対し、当連結会計年度は68百万円となりました。

⑫ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の19億2百万円に対し、13億30百万円(69.9%)増益となり、当連結会計年度は32億33百万円となりました。

1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の13円36銭に対し、9円55銭増加し、当連結会計年度は22円91銭となりました。

(3) 流動性および資金の源泉

① キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比し15億36百万円のキャッシュ・インの減少となり、当連結会計年度は73億3百万円の資金収入（純額）となりました。これは、営業収益の増加に伴う売上債権の増加や法人税等の支払額の増加等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比し60億25百万円キャッシュ・アウト増となり、当連結会計年度は108億1百万円の資金支出（純額）となりました。これは、固定資産の取得による支出が前期比38億98百万円増加したことや投資有価証券の取得等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の34億71百万円の資金支出から当連結会計年度は29億39百万円の資金収入（純額）となりました。これは、設備投資の増加に対応して長期資金を80億円借入れたこと等によります。

これらの結果に、為替レートの変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円貨換算額に与えた影響などを加えて、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の67億15百万円から3億34百万円減少し、63億80百万円となりました。

② 契約債務

平成18年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

当社グループの第三者に対する保証は、同業者で共同出資している流通センターの銀行借入等に対する債務保証、従業員に対する銀行の住宅ローンに関する債務保証などであり、保証した借入金の債務不履行が保証契約期間に発生した場合、当社グループが代わりに弁済する義務があります。平成18年3月31日現在、当社グループの債務保証に基づく将来における潜在的な要支払額の合計額は57億25百万円であります。

③ 財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備資金につきましては、金融子会社による内部資金の活用または借入により資金調達することとしております。この内、借入による資金調達に関しましては、運転資金については期限が一年以内の短期借入金で調達しており、これに対して、倉庫施設などの長期資金は、固定金利の長期借入金で調達しております。平成18年3月31日現在、長期借入金の残高は255億13百万円であり、この他に平成21年5月償還の無担保社債50億円があります。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力、及び40億円の実行を確約していない未使用の借入枠により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能と考えております。

連結財務諸表等

連結財務諸表

①連結貸借対照表

単位：百万円

科目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前期比 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金	6,712		6,775		△63
受取手形及び営業未収金	16,415		15,292		1,122
有価証券	6		—		6
繰延税金資産	756		903		△146
その他	2,600		2,623		△22
貸倒引当金	△52		△35		△16
流動資産合計	26,438	21.2	25,559	23.4	878
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物及び構築物	43,478		41,265		2,213
機械装置及び運搬具	2,418		2,488		△70
土地	12,497		12,425		71
建設仮勘定	3,263		505		2,757
その他	2,628		2,475		152
有形固定資産合計	64,285	51.6	59,160	54.1	5,124
2. 無形固定資産	4,870	3.9	4,716	4.3	154
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	25,539		16,585		8,954
長期貸付金	245		243		1
繰延税金資産	654		842		△187
前払年金費用	339		—		339
その他	2,274		2,169		104
貸倒引当金	△16		△0		△15
投資その他の資産合計	29,037	23.3	19,840	18.2	9,196
固定資産合計	98,193	78.8	83,718	76.6	14,475
資産合計	124,632	100.0	109,277	100.0	15,354

単位：百万円

科目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前期比 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
支払手形及び営業未払金	9,109		8,309		800
短期借入金	2,746		1,372		1,374
1年内返済予定の 長期借入金	5,372		5,352		19
未払法人税等	1,060		1,782		△722
賞与引当金	1,462		1,486		△24
その他	6,528		5,977		550
流動負債合計	26,280	21.1	24,282	22.2	1,998
II 固定負債					
社債	5,000		5,000		—
長期借入金	20,141		17,465		2,676
繰延税金負債	5,322		1,943		3,379
退職給付引当金	3,870		4,508		△638
役員退職慰労引当金	500		567		△66
その他	1,696		1,157		538
固定負債合計	36,532	29.3	30,642	28.1	5,889
負債合計	62,813	50.4	54,924	50.3	7,888
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,538	1.2	1,481	1.3	56
(資本の部)					
I 資本金	11,100	8.9	11,100	10.2	—
II 資本剰余金	5,563	4.5	5,563	5.1	0
III 利益剰余金	34,104	27.4	31,956	29.2	2,148
IV その他有価証券評価差額金	10,350	8.3	5,609	5.1	4,741
V 為替換算調整勘定	△824	△0.7	△1,347	△1.2	522
VI 自己株式	△13	△0.0	△10	△0.0	△3
資本合計	60,280	48.4	52,871	48.4	7,409
負債、少数株主持分及び 資本合計	124,632	100.0	109,277	100.0	15,354

②連結損益計算書

単位：百万円

科目	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		前期比 増減額
	金額	百分比	金額	百分比	金額
I 営業収益		%		%	
保管料	12,585		11,720		865
倉庫荷役料	9,347		8,493		853
港湾作業料	21,480		20,957		523
運送料	31,251		28,720		2,531
不動産収入	7,497		7,774		△277
その他	16,679		15,971		708
営業収益合計	98,842	100.0	93,638	100.0	5,204
II 役務等原価					
作業直接費	44,692		41,533		3,158
賃借料	6,760		6,236		524
減価償却費	4,319		4,052		267
給料手当	12,979		13,259		△279
その他	18,251		17,164		1,087
役務等原価合計	87,003	88.0	82,245	87.8	4,757
営業総利益	11,839	12.0	11,392	12.2	446
III 販売費及び一般管理費					
減価償却費	542		599		△57
報酬・給料手当	2,795		2,932		△137
その他	2,866		2,745		121
販売費及び一般管理費合計	6,204	6.3	6,277	6.7	△72
営業利益	5,635	5.7	5,115	5.5	519
IV 営業外収益					
受取利息	30		20		9
受取配当金	179		141		38
持分法による投資利益	62		81		△19
その他	309		372		△63
営業外収益合計	580	0.6	615	0.6	△34
V 営業外費用					
支払利息	572		650		△77
その他	400		485		△84
営業外費用合計	973	1.0	1,135	1.2	△162
経常利益	5,243	5.3	4,595	4.9	647

単位：百万円

科目	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		前期比 増減額
	金額	百分比	金額	百分比	金額
VI 特別利益		%		%	
投資有価証券売却益	330		904		△573
退職給付引当金戻入益	251		—		251
その他	46		26		20
特別利益合計	629	0.6	931	1.0	△302
VII 特別損失					
固定資産除却損	404		421		△16
ソフトウェア除却損	11		112		△100
前期損益修正損	—		1,871		△1,871
減損損失	—		88		△88
その他	94		38		55
特別損失合計	510	0.5	2,532	2.7	△2,022
税金等調整前当期純利益	5,362	5.4	2,995	3.2	2,367
法人税、住民税及び事業税	1,656		2,484		△827
法人税等調整額	403		△1,456		1,860
法人税等小計	2,060	2.1	1,027	1.1	1,033
少数株主利益	68	0.0	64	0.1	3
当期純利益	3,233	3.3	1,902	2.0	1,330

③連結剰余金計算書

単位：百万円

科目	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	金額	金額
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	5,563	5,563
II 資本剰余金増加高		
自己株式処分差益	0	0
III 資本剰余金期末残高	5,563	5,563
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	31,956	30,978
II 利益剰余金増加高		
当期純利益	3,233	1,902
小計	3,233	1,902
III 利益剰余金減少高		
配当金	1,045	836
役員賞与	40	20
(うち監査役賞与)	(3)	(1)
連結子会社増加に伴う減少高	—	68
小計	1,085	924
IV 利益剰余金期末残高	34,104	31,956

④連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,362	2,995
減価償却費	4,861	4,651
退職給付引当金戻入益	△251	—
前期損益修正損	—	1,871
減損損失	—	88
連結調整勘定償却額	△3	△14
貸倒引当金の増加又は減少(△)額	32	△17
賞与引当金の増加又は減少(△)額	△20	35
退職給付・役員退職慰労引当金の減少額	△444	△363
受取利息及び受取配当金	△209	△161
支払利息	572	650
持分法による投資利益	△62	△81
有形固定資産売却損益	△14	△18
投資有価証券売却損益	△315	△904
有形固定資産除却損	197	295
無形固定資産除却損	11	117
投資有価証券評価損	43	3
ゴルフ会員権評価損	27	23
売上債権の増加(△)又は減少額	△735	1,051
仕入債務の増加又は減少(△)額	522	△193
その他	474	1,218
小計	10,049	11,247
利息及び配当金の受取額	214	178
利息の支払額	△573	△638
法人税等の支払額	△2,387	△1,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,303	8,840

単位：百万円

科目	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	金額	金額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,353	△5,208
有形固定資産の売却による収入	42	60
無形固定資産の取得による支出	△773	△1,020
投資有価証券の取得による支出	△1,108	△88
連結子会社株式の取得による支出	△109	△21
投資有価証券の売却による収入	480	1,529
貸付けによる支出	△48	△84
貸付金の回収による収入	43	29
定期預金からの振替による支出	△8	△12
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	33	—
その他	—	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,801	△4,775
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,602	76
短期借入金の返済による支出	△5,262	△1,736
長期借入れによる収入	8,000	2,794
長期借入金の返済による支出	△5,364	△5,762
社債の発行による収入	—	5,000
社債の償還による支出	—	△3,000
自己株式の取得による支出	△3	△4
配当金の支払額	△1,045	△836
その他	12	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,939	△3,471
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	213	△14
V 現金及び現金同等物の増加（△）又は減少額	△345	578
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,715	6,102
VII 連結子会社増加に伴う現金及び 現金同等物の増加額	10	34
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	6,380	6,715

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 48社

(主要な連結子会社名)

(株) ロジスティクスシステムズ アンド ソリューションズ、三井倉庫レコードセンター (株)、東港丸楽海運 (株)、サンソー港運 (株)、三興陸運 (株)、(株) ミツノリ、三井倉庫港運 (株)、神戸サンソー港運 (株)、井友港運 (株)、三井倉庫九州 (株)、MITSUI-SOKO (U. S. A.) INC.、MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE. LTD.、MITSUI-SOKO (SINGAPORE) PTE. LTD.、MITEX INTERNATIONAL (H. K.) LTD.、MITSUI-SOKO (MALAYSIA) SDN. BHD.、MITSUI-SOKO (EUROPE) B. V.

なお、MITEX NINGBO LOGISTICS CO., LTD. を重要性が増したことから、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、サンソーマリンシステム (株) の保有株式の全てを売却したため、当連結会計年度より同社を連結子会社から除外しております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

(主要な非連結子会社名)

名共サービス (株)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した関連会社数 5社

(主要な持分法適用関連会社名)

森吉通運 (株)、板橋商事 (株)、上海華和国际儲運有限公司

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社 (名共サービス (株) 他) 及び関連会社 ((株) サン エリート他) は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ハ) 持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、全ての在外連結子会社24社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② デリバティブ …… 時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）、並びに在外連結子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。建物：3～50年、機械装置及び運搬具：2～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) 重要な繰延資産の処理方法

① 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(ニ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数（13年）による定額法による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から償却しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数（13年）による定額法により、発生時から償却しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ホ) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ヘ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主に通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ト) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、ヘッジ対象：長期借入金

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
取引の開始に当たっては、所定の社内審議、決裁手続を経て、実施しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、重要性がないため一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

会計処理方法の変更

当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は50百万円多く、税金等調整前当期純利益は206百万円多く計上されております。

注記事項

当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日												
(連結貸借対照表関係)													
1. 有形固定資産減価償却累計額	1. 有形固定資産減価償却累計額												
87,991百万円	85,211百万円												
2. 担保資産及び担保付債務	2. 担保資産及び担保付債務												
担保に供している資産	担保に供している資産												
有形固定資産	有形固定資産												
17,670百万円	17,675百万円												
無形固定資産	無形固定資産												
16百万円	15百万円												
投資有価証券	投資有価証券												
4,327百万円	2,726百万円												
担保付債務	担保付債務												
11,040百万円	12,073百万円												
この他に供託及び保証金として差し入れている投資有価証券が49百万円あります。	この他に供託及び保証金として差し入れている投資有価証券が51百万円あります。												
3. 偶発債務	3. 偶発債務												
他の会社の銀行借入等に対する保証債務	他の会社の銀行借入等に対する保証債務												
4,794百万円	5,320百万円												
従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務	従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務												
931百万円	1,049百万円												
4. 受取手形裏書譲渡高	4. 受取手形裏書譲渡高												
21百万円	39百万円												
5. 自己株式の数	5. 自己株式の数												
普通株式 44,200株	普通株式 38,385株												
(連結損益計算書関係)													
1. _____	1. 前期損益修正損												
	圧縮記帳対象資産に係る過年度要償却額1,706百万円、連結会社間取引に係る過年度未実現利益要修正額149百万円等であります。												
2. 固定資産除却損の内訳	2. 固定資産除却損の内訳												
建物及び構築物	建物及び構築物												
163百万円	256百万円												
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具												
0百万円	3百万円												
その他	その他												
15百万円	24百万円												
合計	合計												
179百万円	284百万円												
この他に撤去費用が224百万円あります。	この他に撤去費用が136百万円あります。												
3. _____	3. 減損損失												
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県北佐久郡軽井沢町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>兵庫県川辺郡猪名川町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	長野県北佐久郡軽井沢町	遊休地	土地	86百万円	兵庫県川辺郡猪名川町	遊休地	土地	2百万円
場所	用途	種類	減損損失										
長野県北佐久郡軽井沢町	遊休地	土地	86百万円										
兵庫県川辺郡猪名川町	遊休地	土地	2百万円										
	<p>当社グループは、物流事業資産については管理会計上の最小単位である収益管理単位で、不動産事業資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、軽井沢町の土地については不動産鑑定士の鑑定評価額を基にし、猪名川町の土地については固定資産税評価額を基にした正味売却価額により、それぞれ評価しております。</p>												

当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)
1. 現金及び現金同等物期末残高と当期の連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高との関係	1. 現金及び現金同等物期末残高と当期の連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
6,712百万円	6,775百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
△75百万円	△60百万円
普通預金(注)	普通預金(注)
△255百万円	△255百万円
現金及び現金同等物の期末残高	現金及び現金同等物の期末残高
6,380百万円	6,715百万円
(注) 適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行したことに伴い、会社に一時的に戻し入れた年金資産の移換予定額であります。	
(リース取引関係)	(リース取引関係)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
取得価額相当額	取得価額相当額
建物及び構築物	建物及び構築物
249百万円	249百万円
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
328百万円	280百万円
その他	その他
1,079百万円	1,544百万円
合計	合計
1,657百万円	2,073百万円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
建物及び構築物	建物及び構築物
165百万円	157百万円
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
223百万円	224百万円
その他	その他
490百万円	1,019百万円
合計	合計
878百万円	1,401百万円
期末残高相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	建物及び構築物
83百万円	91百万円
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
105百万円	55百万円
その他	その他
589百万円	524百万円
合計	合計
779百万円	671百万円
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内	1年内
247百万円	232百万円
1年超	1年超
531百万円	439百万円
合計	合計
779百万円	671百万円
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
支払リース料	支払リース料
293百万円	306百万円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
293百万円	306百万円
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
(借手側) 未経過リース料	(借手側) 未経過リース料
1年内	1年内
660百万円	608百万円
1年超	1年超
887百万円	1,469百万円
合計	合計
1,548百万円	2,077百万円
(貸手側) 未経過リース料	(貸手側) 未経過リース料
1年内	1年内
57百万円	57百万円
1年超	1年超
114百万円	171百万円
合計	合計
171百万円	228百万円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円

区分	当連結会計年度 平成18年3月31日現在			前連結会計年度 平成17年3月31日現在		
	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの						
① 株式	3,872	21,294	17,421	2,978	12,434	9,456
② 債券	—	—	—	35	35	0
③ その他	42	88	46	42	61	19
小計	3,914	21,383	17,468	3,055	12,531	9,476
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの						
① 株式	99	96	△3	0	0	△0
② 債券	52	50	△1	17	16	△0
小計	152	147	△4	18	17	△0
合計	4,067	21,531	17,463	3,073	12,549	9,475

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

単位：百万円

当連結会計年度 平成18年3月31日現在			前連結会計年度 平成17年3月31日現在		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
480	330	—	1,289	857	—

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

単位：百万円

	当連結会計年度 平成18年3月31日現在	前連結会計年度 平成17年3月31日現在
その他有価証券		
① 非上場株式	2,795	2,867

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

当連結会計年度において、非上場株式について26百万円の減損処理を行っております。

なお、時価評価されていない非上場株式の減損処理については、株式の実質価値が取得原価に比べ50%以上下落した場合に行っております。但し、資産等の時価評価額が明らかとなっており、評価を加味した純資産額が示されている場合には、それに基づき株式の実質価値を算定しております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度及び前連結会計年度ともに、当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日																																																																																								
<p>(退職給付関係)</p> <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従来、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用していましたが、平成17年 4月 1日付で適格退職年金制度を確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度へ移行致しました。</p> <p>また、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度において退職給付信託を設定しております。</p> <p>国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（3社）及び退職一時金制度（19社）を採用しております。</p> <p>また、在外子会社の一部では確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△9,613百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,082</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③小計（①+②）</td> <td style="text-align: right;">1,468</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△4,269</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△730</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥小計（③+④+⑤）</td> <td style="text-align: right;">△3,531</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金（⑥－⑦）</td> <td style="text-align: right;">△3,870</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△27</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">△45</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">△61</td> </tr> <tr> <td>⑥その他（注1）</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">564</td> </tr> </table> <p>(注1) その他は、確定拠出年金への掛金拠出額37百万円及び早期退職に係る割増退職金24百万円等であります。</p> <p>(注2) このほか、年金制度変更に伴う退職給付引当金戻入益251百万円を特別利益として計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> </table> <p>発生の際連結会計年度より平均残存勤務期間年数による定額法による按分額を償却しております。</p> <p>⑤過去勤務債務の額の処理年数 13年</p> <p>発生時の平均残存勤務期間年数による定額法により、発生時から償却しております。</p>	①退職給付債務	△9,613百万円	②年金資産	11,082	<hr/>		③小計（①+②）	1,468	④未認識数理計算上の差異	△4,269	⑤未認識過去勤務債務	△730	<hr/>		⑥小計（③+④+⑤）	△3,531	⑦前払年金費用	339	<hr/>		⑧退職給付引当金（⑥－⑦）	△3,870	①勤務費用	449百万円	②利息費用	150	③期待運用収益	△27	④数理計算上の差異の処理額	△45	⑤過去勤務債務の処理額	△61	⑥その他（注1）	98	<hr/>		⑦退職給付費用	564	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.0%	④数理計算上の差異の処理年数	13年	<p>(退職給付関係)</p> <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（5社）及び退職一時金制度（19社）を設けており、当社では、退職給付信託を設定しております。</p> <p>また、在外子会社の一部では確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△10,571百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,697</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務 （①+②）</td> <td style="text-align: right;">△2,873</td> </tr> <tr> <td>④未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">△813</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△606</td> </tr> <tr> <td>⑥未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△214</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金 （③+④+⑤+⑥）</td> <td style="text-align: right;">△4,508</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">597百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△28</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">△57</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">△5</td> </tr> <tr> <td>⑥その他</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">732</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> </table> <p>発生の際連結会計年度より平均残存勤務期間年数による定額法による按分額を償却しております。</p> <p>⑤過去勤務債務の額の処理年数 13年</p> <p>発生時の平均残存勤務期間年数による定額法により、発生時から償却しております。</p>	①退職給付債務	△10,571百万円	②年金資産	7,697	<hr/>		③未積立退職給付債務 （①+②）	△2,873	④未認識年金資産	△813	⑤未認識数理計算上の差異	△606	⑥未認識過去勤務債務	△214	<hr/>		⑦退職給付引当金 （③+④+⑤+⑥）	△4,508	①勤務費用	597百万円	②利息費用	178	③期待運用収益	△28	④数理計算上の差異の処理額	△57	⑤過去勤務債務の処理額	△5	⑥その他	47	<hr/>		⑦退職給付費用	732	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.0%	④数理計算上の差異の処理年数	13年
①退職給付債務	△9,613百万円																																																																																								
②年金資産	11,082																																																																																								
<hr/>																																																																																									
③小計（①+②）	1,468																																																																																								
④未認識数理計算上の差異	△4,269																																																																																								
⑤未認識過去勤務債務	△730																																																																																								
<hr/>																																																																																									
⑥小計（③+④+⑤）	△3,531																																																																																								
⑦前払年金費用	339																																																																																								
<hr/>																																																																																									
⑧退職給付引当金（⑥－⑦）	△3,870																																																																																								
①勤務費用	449百万円																																																																																								
②利息費用	150																																																																																								
③期待運用収益	△27																																																																																								
④数理計算上の差異の処理額	△45																																																																																								
⑤過去勤務債務の処理額	△61																																																																																								
⑥その他（注1）	98																																																																																								
<hr/>																																																																																									
⑦退職給付費用	564																																																																																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
②割引率	2.0%																																																																																								
③期待運用収益率	2.0%																																																																																								
④数理計算上の差異の処理年数	13年																																																																																								
①退職給付債務	△10,571百万円																																																																																								
②年金資産	7,697																																																																																								
<hr/>																																																																																									
③未積立退職給付債務 （①+②）	△2,873																																																																																								
④未認識年金資産	△813																																																																																								
⑤未認識数理計算上の差異	△606																																																																																								
⑥未認識過去勤務債務	△214																																																																																								
<hr/>																																																																																									
⑦退職給付引当金 （③+④+⑤+⑥）	△4,508																																																																																								
①勤務費用	597百万円																																																																																								
②利息費用	178																																																																																								
③期待運用収益	△28																																																																																								
④数理計算上の差異の処理額	△57																																																																																								
⑤過去勤務債務の処理額	△5																																																																																								
⑥その他	47																																																																																								
<hr/>																																																																																									
⑦退職給付費用	732																																																																																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
②割引率	2.0%																																																																																								
③期待運用収益率	2.0%																																																																																								
④数理計算上の差異の処理年数	13年																																																																																								

当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
(税効果会計関係)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
退職給付引当金	3,693百万円
賞与引当金	561百万円
有形固定資産	658百万円
繰越欠損金	341百万円
ゴルフ会員権	215百万円
役員退職慰労引当金	201百万円
その他	562百万円
繰延税金資産小計	6,234百万円
評価性引当額	△397百万円
繰延税金資産合計	5,836百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△7,107百万円
固定資産圧縮積立金	△871百万円
退職給付信託設定益	△1,661百万円
その他	△110百万円
繰延税金負債合計	△9,751百万円
繰延税金負債の純額	△3,914百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3%
住民税均等割	0.8%
IT投資促進減税による税額控除	△1.5%
在外連結子会社の税率差異	△2.5%
その他	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%
(税効果会計関係)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
退職給付引当金	3,625百万円
賞与引当金	584百万円
有形固定資産	655百万円
繰越欠損金	393百万円
ゴルフ会員権	227百万円
役員退職慰労引当金	231百万円
その他	654百万円
繰延税金資産小計	6,372百万円
評価性引当額	△422百万円
繰延税金資産合計	5,949百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△3,856百万円
固定資産圧縮積立金	△930百万円
退職給付信託設定益	△1,276百万円
その他	△83百万円
繰延税金負債合計	△6,147百万円
繰延税金負債の純額	△197百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0%
住民税均等割	1.3%
IT投資促進減税による税額控除	△1.7%
在外連結子会社の税率差異	△3.5%
その他	△2.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3%

(1株当たり情報)

当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
1株当たり純資産額	432円23銭	1株当たり純資産額	379円06銭
1株当たり当期純利益金額	22円91銭	1株当たり当期純利益金額	13円36銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
当期純利益 (百万円)	3,233	1,902
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	40	40
（うち利益処分による役員賞与金）	(40)	(40)
（うち優先株式の配当）	(0)	(0)
普通株主に係る当期純利益 (百万円)	3,193	1,862
普通株式の期中平均株式数 (千株)	139,373	139,384

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

単位：百万円

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	91,345	7,497	98,842	—	98,842
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	167	227	394	(394)	—
計	91,513	7,724	99,237	(394)	98,842
営業費用	87,200	3,555	90,756	2,451	93,207
営業利益	4,312	4,168	8,481	(2,846)	5,635
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	71,172	21,573	92,746	31,885	124,632
減価償却費	3,143	1,542	4,686	175	4,861
資本的支出	7,296	2,843	10,139	6	10,146

注 (1) 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

(2) 各事業の主な業務

物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱の各業務

不動産事業 ……不動産賃貸業務

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,846百万円であります。

(4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、その金額は31,884百万円であります。

(5) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。なお、この変更に伴う、各セグメントに与える影響は軽微であります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

単位：百万円

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	85,863	7,774	93,638	—	93,638
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	181	234	415	(415)	—
計	86,044	8,009	94,053	(415)	93,638
営業費用	82,393	3,565	85,959	2,563	88,522
営業利益	3,651	4,443	8,094	(2,978)	5,115
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	68,157	20,972	89,130	20,147	109,277
減価償却費	2,961	1,451	4,413	238	4,651
減損損失	—	—	—	88	88
資本的支出	4,758	1,406	6,165	66	6,232

注 (1) 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

(2) 各事業の主な業務

物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱などの各業務

不動産事業 ……不動産賃貸業務

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,978百万円であります。

(4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、その金額は20,147百万円であります。

(5) セグメントの事業区分の変更及び営業費用の配賦方法の変更

従来、物流施設の賃貸業務の一部を「不動産事業」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より「物流事業」に含めて表示しております。

また、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用については、情報システム関連及び施設管理関連の費用の一部を、従来それぞれ「物流事業」「不動産事業」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より配賦不能営業費用として、「全社」に含めて表示するとともに、従来配賦不能営業費用として「全社」に含めて表示していた費用の一部を「物流事業」に含めて表示しております。

この変更は、管理会計システムの構築に伴い、事業別の業績をよりの確に表現できる集計単位に見直すとともに、経営管理用の部門別損益と外部公表用のセグメント損益を一致させることによって、より適切な情報開示を行うことを目的としたものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業収益は「物流事業」で34百万円少なく、「不動産事業」で320百万円少なく、「消去又は全社」で354百万円多く表示されており、営業費用は「物流事業」で255百万円多く、「不動産事業」で510百万円少なく、「消去又は全社」で254百万円多く表示されております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

単位：百万円

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	83,035	15,807	98,842	—	98,842
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	1,460	1,975	3,436	(3,436)	—
計	84,496	17,783	102,279	(3,436)	98,842
営業費用	76,840	16,957	93,797	(590)	93,207
営業利益	7,656	825	8,481	(2,846)	5,635
II. 資産	86,163	10,519	96,683	27,948	124,632

注 (1) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域………米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,846百万円であります。

(4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、その金額は31,884百万円であります。

(5) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。なお、この変更に伴う、各セグメントに与える影響は軽微であります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

単位：百万円

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	79,903	13,734	93,638	—	93,638
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	1,334	1,584	2,918	(2,918)	—
計	81,237	15,319	96,556	(2,918)	93,638
営業費用	73,934	14,527	88,462	60	88,522
営業利益	7,302	791	8,094	(2,978)	5,115
II. 資産	80,906	8,486	89,393	19,884	109,277

注 (1) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域………米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,978百万円であります。

(4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、その金額は19,884百万円であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

単位：百万円

	その他の地域	計
I. 海外売上高	15,807	15,807
II. 連結売上高	—	98,842
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	16.0%	16.0%

- 注 (1) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 (2) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。
 (3) その他の地域に属する主な国……米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

単位：百万円

	その他の地域	計
I. 海外売上高	13,734	13,734
II. 連結売上高	—	93,638
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	14.7%	14.7%

- 注 (1) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 (2) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。
 (3) その他の地域に属する主な国……米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月11日

上場会社名

三井倉庫株式会社

上場取引所

東・大

コード番号

9302

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.mitsui-soko.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田村 和男

問合せ先責任者 役職名 業務部長 氏名 碓 誠

TEL (03) 6400-8006

決算取締役会開催日 平成18年5月11日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	75,898	4.4	3,899	11.2	3,500	17.2
17年3月期	72,730	3.0	3,507	4.1	2,985	7.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	2,367	136.4	16	70	—	—	4.4	3.4	—	4.6		
17年3月期	1,001	△32.1	6	90	—	—	2.0	3.1	—	4.1		

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 139,373,652株 17年3月期 139,384,928株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	7	50	3	50	4	00	1,045	44.9	1.8
17年3月期	7	00	3	00	4	00	975	101.5	1.9

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
18年3月期	109,581	—	56,659	—	51.7	—	406	25
17年3月期	95,564	—	50,792	—	53.1	—	364	14

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 139,370,813株 17年3月期 139,376,628株
 ②期末自己株式数 18年3月期 44,200株 17年3月期 38,385株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
					中間	期末		
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	39,000	2,000	1,800	1,000	4	00	—	—
通期	78,000	4,400	3,900	2,200	—	—	4	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円79銭

* 本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実でない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料連-5ページを参照して下さい。

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

単位：百万円

科 目	当事業年度 (平成18年3月31日現在)		前事業年度 (平成17年3月31日現在)		前期比 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金	3,482		3,854		△372
受取手形	209		189		20
営業未収金	9,854		9,525		328
有価証券	6		—		6
前払費用	211		179		32
立替金	826		831		△5
繰延税金資産	489		583		△93
その他	989		1,133		△144
貸倒引当金	△7		△6		△0
流動資産合計	16,063	14.7	16,291	17.0	△227
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物	39,201		37,016		2,185
構築物	925		887		37
機械装置	1,198		1,245		△46
車両運搬具	264		255		9
工具器具備品	2,241		2,156		84
土地	9,818		9,818		—
建設仮勘定	3,120		505		2,614
有形固定資産合計	56,770	51.8	51,885	54.3	4,885
2. 無形固定資産					
借地権	2,414		2,409		5
ソフトウェア	2,159		2,133		25
その他	40		43		△3
無形固定資産合計	4,614	4.2	4,586	4.8	27
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	23,553		14,898		8,655
関係会社株式	6,235		5,966		268
関係会社出資金	64		61		3
長期貸付金	40		20		20
従業員に対する長期貸付金	20		36		△15
関係会社長期貸付金	820		833		△13
不動産賃借保証金	1,080		1,068		12
前払年金費用	339		—		339
その他	815		737		77
貸倒引当金	△836		△820		△15
投資その他の資産合計	32,132	29.3	22,801	23.9	9,331
固定資産合計	93,517	85.3	79,273	83.0	14,244
資産合計	109,581	100.0	95,564	100.0	14,016

単位：百万円

科 目	当事業年度 (平成18年3月31日現在)		前事業年度 (平成17年3月31日現在)		前期比 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
営業未払金	6,388		6,024		364
短期借入金	2,517		607		1,910
1年内返済予定の長期借入金	5,012		4,982		30
未払金	1,387		1,265		122
未払費用	302		304		△1
未払法人税等	705		1,435		△730
前受金	355		315		40
預り金	2,892		2,752		139
賞与引当金	880		900		△20
その他	88		147		△59
流動負債合計	20,531	18.7	18,735	19.6	1,795
II 固定負債					
社債	5,000		5,000		—
長期借入金	18,347		15,359		2,987
繰延税金負債	5,382		2,022		3,360
退職給付引当金	1,593		2,053		△459
役員退職慰労引当金	448		494		△46
長期預り金	1,195		808		387
その他	423		298		125
固定負債合計	32,390	29.6	26,036	27.3	6,353
負債合計	52,922	48.3	44,772	46.9	8,149
(資本の部)					
I 資本金	11,100	10.1	11,100	11.6	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金	5,563	5.1	5,563	5.8	—
2. その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0
資本剰余金合計	5,563	5.1	5,563	5.8	0
III 利益剰余金					
1. 利益準備金	2,562	2.3	2,562	2.7	—
2. 任意積立金	19,854	18.1	19,895	20.8	△41
配当準備積立金	(307)		(307)		(—)
特別償却積立金	(—)		(0)		(△0)
固定資産圧縮積立金	(1,253)		(2,293)		(△1,040)
別途積立金	(18,294)		(17,294)		(1,000)
3. 当期末処分利益	7,504	6.9	6,181	6.5	1,322
利益剰余金合計	29,921	27.3	28,639	30.0	1,281
IV その他有価証券評価差額金	10,087	9.2	5,499	5.7	4,588
V 自己株式	△13	△0.0	△10	△0.0	△3
資本合計	56,659	51.7	50,792	53.1	5,866
負債資本合計	109,581	100.0	95,564	100.0	14,016

(2) 損益計算書

単位：百万円

科 目	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		前期比 増減額
	金額	百分比	金額	百分比	金額
I 営業収益		%		%	
保管料	9,342		8,870		471
倉庫荷役料	4,789		4,837		△47
港湾作業料	16,059		14,927		1,132
上屋保管料	809		699		109
運送料	24,676		22,775		1,901
不動産収入	7,658		7,942		△284
その他	12,562		12,677		△115
営業収益合計	75,898	100.0	72,730	100.0	3,168
II 役務等原価					
作業直接費	39,196		37,200		1,995
賃借料	5,035		4,761		274
減価償却費	3,606		3,314		292
租税公課	1,387		1,415		△27
給料手当	3,985		4,440		△454
賞与引当金繰入額	683		699		△16
退職給付引当金繰入額	241		405		△163
福利厚生費	793		815		△22
その他	12,927		11,653		1,273
役務等原価合計	67,857	89.4	64,706	89.0	3,150
営業総利益	8,040	10.6	8,023	11.0	17
III 販売費及び一般管理費					
給料手当	1,335		1,634		△298
賞与引当金繰入額	196		200		△3
退職給付引当金繰入額	29		24		5
役員退職慰労引当金繰入額	95		88		6
福利厚生費	296		295		0
電算費	617		666		△48
減価償却費	585		637		△52
地代家賃	107		54		53
その他	876		913		△36
販売費及び一般管理費合計	4,141	5.5	4,515	6.2	△374
営業利益	3,899	5.1	3,507	4.8	391
IV 営業外収益					
受取利息	12		12		0
受取配当金	271		222		48
その他	166		166		△0
営業外収益合計	449	0.6	401	0.6	48
V 営業外費用					
支払利息	457		500		△43
社債利息	40		65		△25
その他	351		357		△6
営業外費用合計	848	1.1	923	1.3	△74
経常利益	3,500	4.6	2,985	4.1	514

単位：百万円

科 目	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		前期比 増減額
	金額	百分比	金額	百分比	金額
VI 特別利益		%		%	
投資有価証券売却益	325		857		△532
退職給付引当金戻入益	251		—		251
関係会社株式売却益	128		89		39
その他	46		15		30
特別利益合計	752	1.0	963	1.3	△211
VII 特別損失					
固定資産除却損	404		408		△3
ソフトウェア除却損	11		112		△100
前期損益修正損	—		1,629		△1,629
減損損失	—		88		△88
その他	63		30		33
特別損失合計	480	0.6	2,269	3.1	△1,789
税引前当期純利益	3,772	5.0	1,678	2.3	2,093
法人税、住民税及び事業税	1,100	1.5	1,959	2.7	△859
法人税等調整額	304	0.4	△1,281	△1.8	1,586
法人税等小計	1,404	1.9	677	0.9	727
当期純利益	2,367	3.1	1,001	1.4	1,365
前期繰越利益	5,625		5,598		26
中間配当額	487		418		69
当期未処分利益	7,504		6,181		1,322

(3) 利益処分案

単位：百万円

科 目	当事業年度 平成18年3月期	前事業年度 平成17年3月期
I 当期未処分利益	7,504	6,181
II 任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額	77	1,040
特別償却積立金取崩額	—	0
合計	7,582	7,222
III 利益処分額		
配当金	557	557
(1株につき4円)		
役員賞与金	40	40
(うち監査役賞与金)	(3)	(3)
任意積立金	1,000	1,000
別途積立金	(1,000)	(1,000)
IV 次期繰越利益	5,984	5,625

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。建物：3～50年、機械装置及び車両運搬具：2～15年

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

(イ) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度において負担すべき額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数（13年）による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から償却しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数（13年）による定額法により、発生時から償却しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、ヘッジ対象：長期借入金

(ハ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

取引の開始に当たっては、所定の社内審議及び決裁手続を経て実施しております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

会計処理方法の変更

当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は50百万円多く、税引前当期純利益は206百万円多く計上されております。

注記事項

当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
(貸借対照表関係)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1. 有形固定資産の減価償却累計額
79,764百万円	77,133百万円
2. 関係会社に対する資産及び負債	2. 関係会社に対する資産及び負債
営業未収金	営業未収金
615百万円	492百万円
営業未払金	営業未払金
1,983百万円	1,889百万円
3. 担保資産及び担保付債務	3. 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産	担保に供している資産
有形固定資産	有形固定資産
15,886百万円	15,950百万円
投資有価証券	投資有価証券
4,327百万円	2,726百万円
担保付債務	担保付債務
10,395百万円	11,171百万円
この他に供託及び保証金として差し入れている投資有価証券が49百万円あります。	この他に供託及び保証金として差し入れている投資有価証券が51百万円あります。
4. 偶発債務	4. 偶発債務
他の会社の銀行他借入金等に対する保証債務	他の会社の銀行他借入金等に対する保証債務
6,250百万円	6,864百万円
従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務	従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務
931百万円	1,049百万円
5. _____	5. 受取手形裏書譲渡高
	14百万円
6. 自己株式	6. 自己株式
普通株式 44,200株	普通株式 38,385株
(損益計算書関係)	
1. 関係会社との取引	1. 関係会社との取引
作業直接費	作業直接費
15,950百万円	15,462百万円
受取配当金	受取利息
104百万円	2百万円
	受取配当金
	77百万円
2. _____	2. 前期損益修正損
	圧縮記帳対象資産に係る過年度要償却額1,613百万円等 であります。
3. 固定資産除却損の内訳	3. 固定資産除却損の内訳
建物	建物
157百万円	235百万円
工具器具備品	工具器具備品
15百万円	21百万円
構築物	構築物
6百万円	12百万円
機械装置	その他
0百万円	3百万円
合計	合計
179百万円	272百万円
この他に撤去費用が224百万円あります。	この他に撤去費用が135百万円あります。

当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日																																																																																										
<p>4.</p> <p>(リース取引関係)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">912百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">964百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">533百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">533百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額		車両運搬具	52百万円	工具器具備品	912百万円	合計	964百万円	減価償却累計額相当額		車両運搬具	32百万円	工具器具備品	398百万円	合計	430百万円	期末残高相当額		車両運搬具	20百万円	工具器具備品	513百万円	合計	533百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	181百万円	1年超	352百万円	合計	533百万円	支払リース料	198百万円	減価償却費相当額	198百万円	<p>4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて今後の使用見込みがなく土地の市場価格が下落しているため、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">長野県北佐久郡軽井沢町</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">86百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県川辺郡猪名川町</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、物流事業資産については管理会計上の最小単位である収益管理単位で、不動産事業資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、軽井沢町の土地については不動産鑑定士の鑑定評価額を基にし、猪名川町の土地については固定資産税評価額を基にした正味売却価額により、それぞれ評価しております。</p> <p>(リース取引関係)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,270百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,293百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">825百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">841百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	長野県北佐久郡軽井沢町	遊休地	土地	86百万円	兵庫県川辺郡猪名川町	遊休地	土地	2百万円	取得価額相当額		機械装置	4百万円	車両運搬具	18百万円	工具器具備品	1,270百万円	合計	1,293百万円	減価償却累計額相当額		機械装置	3百万円	車両運搬具	12百万円	工具器具備品	825百万円	合計	841百万円	期末残高相当額		機械装置	0百万円	車両運搬具	5百万円	工具器具備品	445百万円	合計	451百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	161百万円	1年超	289百万円	合計	451百万円	支払リース料	206百万円	減価償却費相当額	206百万円
取得価額相当額																																																																																											
車両運搬具	52百万円																																																																																										
工具器具備品	912百万円																																																																																										
合計	964百万円																																																																																										
減価償却累計額相当額																																																																																											
車両運搬具	32百万円																																																																																										
工具器具備品	398百万円																																																																																										
合計	430百万円																																																																																										
期末残高相当額																																																																																											
車両運搬具	20百万円																																																																																										
工具器具備品	513百万円																																																																																										
合計	533百万円																																																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																																																											
1年内	181百万円																																																																																										
1年超	352百万円																																																																																										
合計	533百万円																																																																																										
支払リース料	198百万円																																																																																										
減価償却費相当額	198百万円																																																																																										
場所	用途	種類	減損損失																																																																																								
長野県北佐久郡軽井沢町	遊休地	土地	86百万円																																																																																								
兵庫県川辺郡猪名川町	遊休地	土地	2百万円																																																																																								
取得価額相当額																																																																																											
機械装置	4百万円																																																																																										
車両運搬具	18百万円																																																																																										
工具器具備品	1,270百万円																																																																																										
合計	1,293百万円																																																																																										
減価償却累計額相当額																																																																																											
機械装置	3百万円																																																																																										
車両運搬具	12百万円																																																																																										
工具器具備品	825百万円																																																																																										
合計	841百万円																																																																																										
期末残高相当額																																																																																											
機械装置	0百万円																																																																																										
車両運搬具	5百万円																																																																																										
工具器具備品	445百万円																																																																																										
合計	451百万円																																																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																																																											
1年内	161百万円																																																																																										
1年超	289百万円																																																																																										
合計	451百万円																																																																																										
支払リース料	206百万円																																																																																										
減価償却費相当額	206百万円																																																																																										

当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日																																																																																														
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171百万円</td> </tr> </table> <p>(税効果会計関係)</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(繰延税金資産)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,830百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">409百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,498百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△806百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△1,661百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△6,923百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,391百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,893百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.8%</td> </tr> <tr> <td>IT投資促進減税による税額控除</td> <td style="text-align: right;">△2.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.2%</td> </tr> </table>	1年内	48百万円	1年超	96百万円	合計	144百万円	1年内	57百万円	1年超	114百万円	合計	171百万円	(繰延税金資産)		賞与引当金	358百万円	退職給付引当金	2,830百万円	役員退職慰労引当金	182百万円	ゴルフ会員権	215百万円	関係会社株式	409百万円	その他	502百万円	繰延税金資産合計	4,498百万円	(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	△806百万円	退職給付信託設定益	△1,661百万円	その他有価証券評価差額金	△6,923百万円	繰延税金負債合計	△9,391百万円	繰延税金負債の純額	△4,893百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8%	IT投資促進減税による税額控除	△2.1%	その他	△1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228百万円</td> </tr> </table> <p>(税効果会計関係)</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(繰延税金資産)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,688百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">409百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,472百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△860百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△1,276百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△3,774百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,911百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,439百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。</p>	1年内	48百万円	1年超	144百万円	合計	192百万円	1年内	57百万円	1年超	171百万円	合計	228百万円	(繰延税金資産)		賞与引当金	366百万円	退職給付引当金	2,688百万円	役員退職慰労引当金	201百万円	ゴルフ会員権	226百万円	関係会社株式	409百万円	その他	579百万円	繰延税金資産合計	4,472百万円	(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	△860百万円	退職給付信託設定益	△1,276百万円	その他有価証券評価差額金	△3,774百万円	繰延税金負債合計	△5,911百万円	繰延税金負債の純額	△1,439百万円
1年内	48百万円																																																																																														
1年超	96百万円																																																																																														
合計	144百万円																																																																																														
1年内	57百万円																																																																																														
1年超	114百万円																																																																																														
合計	171百万円																																																																																														
(繰延税金資産)																																																																																															
賞与引当金	358百万円																																																																																														
退職給付引当金	2,830百万円																																																																																														
役員退職慰労引当金	182百万円																																																																																														
ゴルフ会員権	215百万円																																																																																														
関係会社株式	409百万円																																																																																														
その他	502百万円																																																																																														
繰延税金資産合計	4,498百万円																																																																																														
(繰延税金負債)																																																																																															
固定資産圧縮積立金	△806百万円																																																																																														
退職給付信託設定益	△1,661百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△6,923百万円																																																																																														
繰延税金負債合計	△9,391百万円																																																																																														
繰延税金負債の純額	△4,893百万円																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8%																																																																																														
IT投資促進減税による税額控除	△2.1%																																																																																														
その他	△1.0%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%																																																																																														
1年内	48百万円																																																																																														
1年超	144百万円																																																																																														
合計	192百万円																																																																																														
1年内	57百万円																																																																																														
1年超	171百万円																																																																																														
合計	228百万円																																																																																														
(繰延税金資産)																																																																																															
賞与引当金	366百万円																																																																																														
退職給付引当金	2,688百万円																																																																																														
役員退職慰労引当金	201百万円																																																																																														
ゴルフ会員権	226百万円																																																																																														
関係会社株式	409百万円																																																																																														
その他	579百万円																																																																																														
繰延税金資産合計	4,472百万円																																																																																														
(繰延税金負債)																																																																																															
固定資産圧縮積立金	△860百万円																																																																																														
退職給付信託設定益	△1,276百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△3,774百万円																																																																																														
繰延税金負債合計	△5,911百万円																																																																																														
繰延税金負債の純額	△1,439百万円																																																																																														

(1株当たり情報)

当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
1株当たり純資産額	406円25銭	1株当たり純資産額	364円14銭
1株当たり当期純利益額	16円70銭	1株当たり当期純利益額	6円90銭

(注) 1 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
当期純利益 (百万円)	2,367	1,001
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	40 (40)	40 (40)
普通株主に係る当期純利益 (百万円)	2,327	961
期中平均株式数 (千株)	139,373	139,384

(重要な後発事象)

該当事項はありません。